

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年3月13日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成26年11月1日至平成27年1月31日）
【会社名】	株式会社くらコーポレーション
【英訳名】	KURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 邦彦
【本店の所在の場所】	堺市中区深阪1丁2番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪狭山市今熊1丁目550番地の4
【電話番号】	072（368）6211
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 津田 京一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自平成25年11月1日 至平成26年1月31日	自平成26年11月1日 至平成27年1月31日	自平成25年11月1日 至平成26年10月31日
売上高 (千円)	23,390,661	25,458,615	96,938,352
経常利益 (千円)	1,257,894	1,646,513	5,175,391
四半期(当期)純利益 (千円)	743,083	1,039,727	3,040,764
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	768,425	1,136,402	3,074,883
純資産額 (千円)	22,340,204	23,192,911	22,293,426
総資産額 (千円)	36,705,197	37,983,722	38,139,711
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	35.90	52.66	146.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.9	61.1	58.5

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日）におけるわが国経済は、緩やかに持ち直しました。平成26年10月～12月の実質GDPは前期比年率+2.2%と、3四半期ぶりのプラス成長となり、ようやく消費税増税や円安に伴う物価上昇などの影響による短期的な減速から底入れの動きがみられました。

外食産業におきましては、ガソリン価格の低下による家計の可処分所得の増加が期待されるものの、円安による魚介類を中心とした原材料価格の上昇や、労働需給ひっ迫による人件費の上昇など、当社グループにとって引き続き厳しい環境が続くことが予想されております。

消費者の食の安全に対する関心の高まりにみられるように、消費者が自ら広範囲にさまざまな情報を集積・共有・拡散しながら企業や店舗、商品価値を判断し、消費選択を行うという事業環境にあっては、他社との差別化のために、独自の付加価値ある商品の開発と提供が必要と考えております。

当社グループは創業以来のコンセプトとして『四大添加物（化学調味料・人工甘味料・合成着色料・人工保存料）』を完全に排除した商品を開発・提供しております。平成27年1月に新発売いたしました「赤鶏ゆずうどん（税抜360円）」は直火焼き本鰹や北海道産昆布など7種の素材から、各店舗にて毎日丁寧に作っただしをベースに、ハーブなど植物性タンパク質の飼料で育った国産赤鶏と国産ゆずをトッピングしております。上品でくせのない無添加だと赤鶏から出る旨味のバランスが良いと、多くのお客様にご好評をいただいております。

販売促進面におきましては、平成26年11月には「熟成まぐろフェア」、12月には「極上かにフェア」を、平成27年1月に「極上ふぐフェア」をそれぞれ開催いたしました。1月の「極上ふぐフェア」では、ふぐの王様「とらふぐ（税抜200円）」を提供し、ご好評をいただきました。また、フェアに合わせて「ビックらポン」でくら寿司限定グッズを当てよう企画として、お子様に人気の「トミカ」、「リカちゃん」、「機関車トーマス」とコラボレーションし好評をいただきました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高254億58百万円（前期同期比8.8%増）、営業利益14億73百万円（同27.7%増）、経常利益16億46百万円（同30.9%増）、四半期純利益は10億39百万円（同39.9%増）となりました。

また、平成26年12月16日、子会社「台湾國際藏壽司股份有限公司」が台湾台北市に「くら寿司」台湾1号店となる「松江南京店」をオープンいたしました。当社独自の「鮮度くん」、「ビックらポン」、「オーダーレーン」、「E-PARK予約システム」を海外店舗として初めて導入いたしました。現地のマスコミに多数取り上げられるなど初日から大盛況となり、連日お客様に行列をいただく活況を呈しております。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、379億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億55百万円減少いたしました。これは、主に流動資産のその他が2億57百万円増加した一方で、現金及び預金が3億70百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して10億55百万円減少し、147億90百万円となりました。これは、主に買掛金が2億21百万円増加した一方で、未払法人税等が7億54百万円、リース債務が2億40百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が8億2百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して8億99百万円増加し、231億92百万円となりました。

(3)事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	20,699,800	20,699,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,699,800	20,699,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年11月1日～ 平成27年1月31日	-	20,699,800	-	2,005,329	-	2,334,384

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 956,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,740,200	197,402	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	20,699,800	-	-
総株主の議決権	-	197,402	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

2．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式956,720株のうち20株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行株式数に対する所 有株式数の割合（％）
株式会社くらコーポ レーション	堺市中区深阪 1丁2番2号	956,700	-	956,700	4.62
計	-	956,700	-	956,700	4.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,168,447	6,797,754
原材料及び貯蔵品	638,957	624,284
その他	981,058	1,238,939
流動資産合計	8,788,463	8,660,978
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,014,207	12,090,210
その他(純額)	7,610,832	7,567,536
有形固定資産合計	19,625,040	19,657,747
無形固定資産	921,334	815,552
投資その他の資産		
長期貸付金	3,408,108	3,435,193
差入保証金	3,824,685	3,870,550
その他	1,572,079	1,543,699
投資その他の資産合計	8,804,873	8,849,444
固定資産合計	29,351,248	29,322,744
資産合計	38,139,711	37,983,722
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,750,590	3,972,015
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払金	3,313,555	3,453,937
未払法人税等	1,309,222	554,284
その他	3,044,545	2,668,200
流動負債合計	11,617,914	10,848,437
固定負債		
長期借入金	200,000	150,000
リース債務	2,544,262	2,303,367
資産除去債務	1,225,492	1,242,441
その他	258,616	246,564
固定負債合計	4,228,371	3,942,373
負債合計	15,846,285	14,790,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,005,329	2,005,329
資本剰余金	2,334,384	2,334,384
利益剰余金	20,233,092	21,035,903
自己株式	2,353,421	2,353,421
株主資本合計	22,219,385	23,022,196
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	74,041	170,715
その他の包括利益累計額合計	74,041	170,715
純資産合計	22,293,426	23,192,911
負債純資産合計	38,139,711	37,983,722

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
売上高	23,390,661	25,458,615
売上原価	10,693,805	11,825,346
売上総利益	12,696,856	13,633,268
販売費及び一般管理費	11,542,520	12,159,598
営業利益	1,154,335	1,473,670
営業外収益		
受取利息	16,280	15,792
受取手数料	64,198	81,438
為替差益	13,468	78,556
物販収入	37,014	22,281
雑収入	13,655	7,445
営業外収益合計	144,617	205,515
営業外費用		
支払利息	18,951	15,219
物販原価	20,038	10,313
雑損失	2,068	7,138
営業外費用合計	41,058	32,671
経常利益	1,257,894	1,646,513
特別利益		
固定資産売却益	900	-
特別利益合計	900	-
特別損失		
固定資産除却損	5,892	2,257
店舗閉鎖損失	-	3,600
減損損失	2,777	-
特別損失合計	8,669	5,857
税金等調整前四半期純利益	1,250,125	1,640,656
法人税、住民税及び事業税	444,079	510,000
法人税等調整額	62,963	90,928
法人税等合計	507,042	600,928
少数株主損益調整前四半期純利益	743,083	1,039,727
四半期純利益	743,083	1,039,727

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	743,083	1,039,727
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	25,341	96,674
その他の包括利益合計	25,341	96,674
四半期包括利益	768,425	1,136,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	768,425	1,136,402
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)
減価償却費	828,728千円	843,224千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月17日 取締役会	普通株式	248,396	12	平成25年10月31日	平成26年1月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月16日 取締役会	普通株式	236,916	12	平成26年10月31日	平成27年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円90銭	52円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	743,083	1,039,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	743,083	1,039,727
普通株式の期中平均株式数(株)	20,699,680	19,743,080

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成26年12月16日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....236,916千円
 - (2) 1株当たりの金額.....12円
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年1月30日
- (注)平成26年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月6日

株式会社くらコーポレーション

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらコーポレーションの平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くらコーポレーション及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。